



ブルーカーボンの取組について

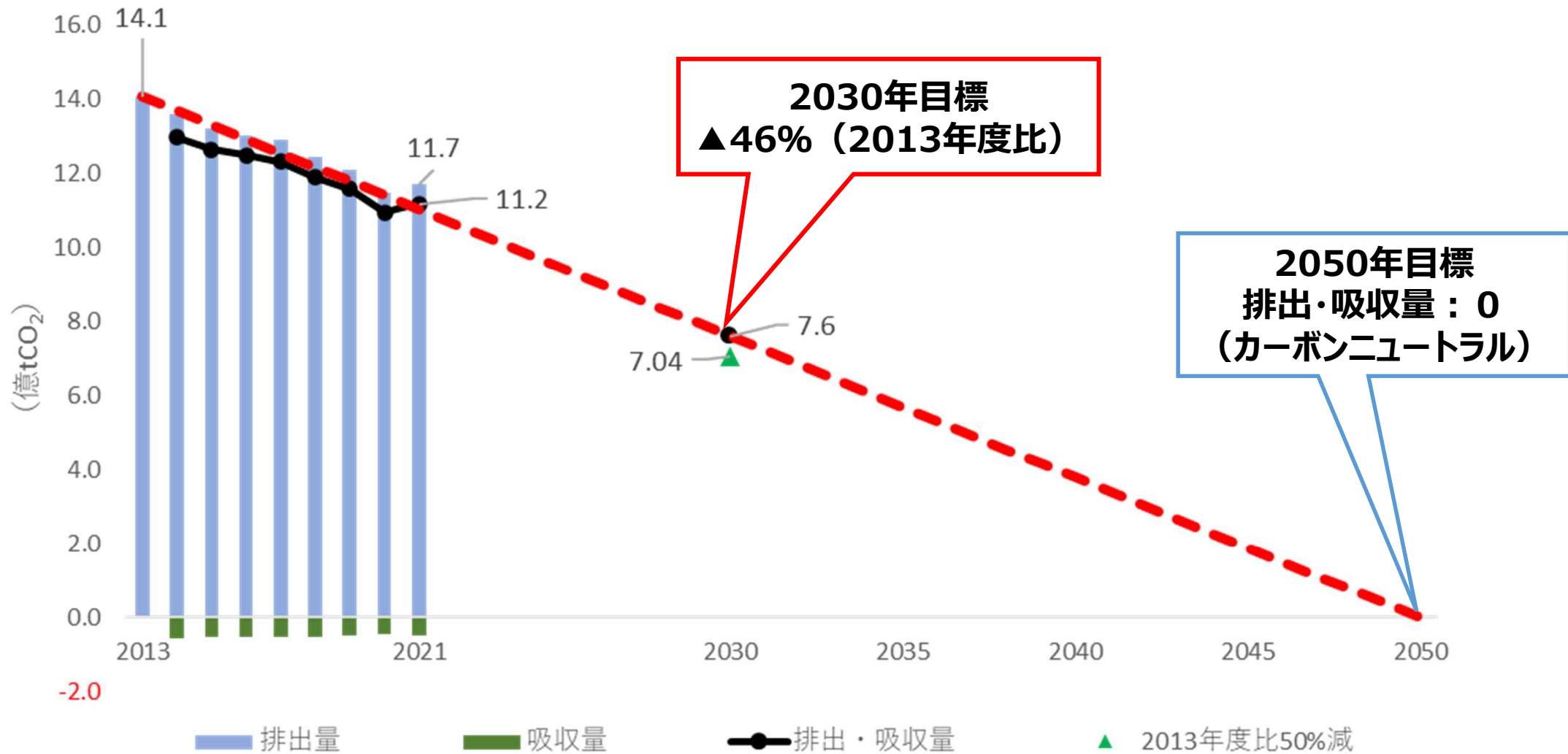
令和6年2月

地球環境局総務課

脱炭素社会移行推進室



我が国の温室効果ガス削減の目標及び進捗状況



地球温暖化対策計画における主な対策・施策（1）



エネルギー起源CO2の取組

産業部門（製造事業者等）の取組

- 産業界における自主的取組の推進
- 企業経営等における脱炭素化の促進
- 省エネルギー性能の高い設備・機器の導入促進
- 業種間連携省エネルギーの取組促進
- 電化・燃料転換
- 徹底的なエネルギー管理の実施
- 中小企業の排出削減対策の推進
- 工場・事業場でのロールモデルの創出

業務その他部門の取組

- 産業界における自主的取組の推進
- 建築物の省エネルギー化
- 省エネルギー性能の高い設備・機器の導入
- デジタル機器・産業のグリーン化
- 徹底的なエネルギー管理の実施
- 電気・熱・移動のセクターカップリングの促進
- 中小企業の排出削減対策の推進
- 工場・事業場でのロールモデルの創出
- エネルギーの地産地消、面的利用の拡大
- 脱炭素型ライフスタイルへの転換
- 公的機関における取組
- その他の対策・施策

家庭部門の取組

- 脱炭素型ライフスタイルへの転換
- 住宅の省エネルギー化
- 省エネルギー性能の高い設備・機器の導入促進
- 徹底的なエネルギー管理の実施
- 電気・熱・移動のセクターカップリングの促進
- その他の対策・施策

運輸部門の取組

- 産業界における自主的取組の推進
- 自動車単体施策
- 道路交通流対策
- 脱炭素型ライフスタイルへの転換
- 環境に配慮した自動車使用等の促進による自動車運送事業等のグリーン化
- 公共交通機関及び自転車の利用促進
- 鉄道、船舶、航空機の対策
- 脱炭素物流の推進
- 電気・熱・移動のセクターカップリングの促進
- その他の対策・施策

エネルギー転換部門の取組

- 産業界における自主的取組の推進
- 電力分野の二酸化炭素排出原単位の低減
- 再生可能エネルギーの最大限の導入
- 石油製品製造分野における省エネルギー対策の推進

地球温暖化対策計画における主な対策・施策（2）



非エネルギー起源CO₂の取組

- 混合セメントの利用拡大
- バイオマスプラスチック類の普及
- 廃棄物焼却量の削減
- 脱炭素型ライフスタイルへの転換

メタンの取組

- 農地土壌に関連するGHG排出削減対策
（水田メタン排出削減）
- 廃棄物最終処分量の削減
- 廃棄物最終処分場における準好気性埋立構造の採用

一酸化二窒素の取組

- 農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策
（施肥に伴う一酸化二窒素削減）
- 下水汚泥焼却施設における焼却の高度化等
- 一般廃棄物焼却量の削減等

代替フロン等4ガスの取組

- フロン類使用製品のノンフロン・低GWP化促進
- 業務用冷凍空調機器の使用時におけるフロン類の漏えい防止
- 冷凍空調機器からのフロン類の回収・適正処理
- 廃家庭用エアコンからのフロン類の回収・適正処理
- 産業界の自主的な取組の推進

吸収源の取組

- 森林吸収源対策
- 農地土壌炭素吸収源対策
- 都市緑化等の推進
- **ブルーカーボンその他の吸収源に関する取組**

ブルーカーボン生態系の我が国インベントリへの計上

現状

- ◆ IPCCガイドラインでは、**マングローブ**、**潮汐湿地**、**海草藻場**の3生態系における排出・吸収量の算定方法論が示されている。
- ◆ **海藻藻場**の算定方法論はガイドラインに示されておらず、独自の算定実績を有する国もまだ存在していない。
- ◆ 我が国では、**海草・海藻の双方**における炭素貯留量を評価する**独自モデル (Tier3)**の検討を進め、令和5年度温室効果ガス排出量算定方法検討会において方法論が決定された状況。

今後の方針

- ◆ 実現可能なものから速やかにインベントリへ反映する方針の下、**藻場 (海草・海藻) について、2024年4月の我が国のGHGインベントリ (国連提出の排出・吸収量報告) にて反映予定。海藻藻場については世界初となる。**

マングローブ



藻場 (海草・海藻)



潮汐湿地 (塩性湿地・干潟等)



<写真>

UNEP「Blue Carbon」: <https://wedocs.unep.org/handle/20.500.11822/7772>

環境省: <https://www.env.go.jp/nature/saisei/>

海草・海藻のインベントリ計上に向けた検討体制



United Nations
Framework Convention on
Climate Change

GHGインベントリ提出

【環境省脱炭素社会移行推進室】
温室効果ガス排出量算定方法検討会
(森林等の吸収源分科会)



- 国連に報告する我が国インベントリに、ブルーカーボンの吸収量を組み込むための算定方法をオーソライズ。

藻場面積の推計



【国土交通省港湾局】
地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの
役割に関する検討会

- マングローブ、湿地・干潟に関する温室効果ガス排出・吸収量の方法論、海草・海藻藻場のデータ収集・算定システムなどの技術的な検討を実施。
- 環境省、農水省、水産庁、経済産業省らはオブザーバーの立場として検討に参画。

藻場タイプ別の 吸収係数の設定

【農林水産省（水産庁）】
農林水産技術会議
農林水産研究推進事業委託プロジェクト研究

- 「ブルーカーボンの評価手法及び効率的藻場形成・拡大技術の開発」
- 海草・海藻藻場の炭素固定に関する方法論の開発、パラメータ開発、データ整備等を実施。令和2～6年度の5か年プロジェクト。
- 開発したCO₂貯留算定手法を「海草・海藻藻場のCO₂貯留量算定ガイドブック」として作成・公開。（令和5年11月1日）

海草・海藻のインベントリ計上に向けた検討スケジュール



- 農林水産技術会議プロジェクト*で開発したCO₂貯留算定手法を「海草・海藻藻場のCO₂貯留量算定ガイドブック」として作成・公開。【農林水産省】
- 港湾空港技術研究所にて作成した藻場分布面積推計手法等を用いて推計した藻場の分布面積データを、地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの役割に関する検討会において検討し、インベントリの活動量として適用。【国土交通省】
- 森林等の吸収源分科会における検討により対応方針が確定した事項について、温室効果ガス排出量算定方法検討会への報告・承認を経て、2024年4月に提出するインベントリに反映。【環境省】
- 継続検討課題については、2025年以降に提出するインベントリでの反映に向けて、引き続き来年度以降も検討。

海草・海藻のインベントリ計上に向けた検討スケジュール

時期	活動	主な内容	所管	
令和5年 (2023年)	10月13日	ブルーカーボンの役割検討会 (第1回) ✓	2024年提出インベントリで使用する藻場面積の推計手法の検討	国交省
	10月24日	森林等の吸収源分科会 (第1回) ✓	検討方針の確認 2024年提出インベントリに反映する算定方法の検討	環境省
	11月1日	藻場の算定ガイドブック公開 ✓	海草・海藻藻場の吸収係数に関する方法論の開発、パラメータ開発	農水省
	12月20日	森林等の吸収源分科会 (第2回) ✓	2024年提出インベントリに反映する算定方法と活動量の検討	環境省
令和6年 (2024年)	1月22日	温室効果ガス排出量算定方法検討会 ✓	2024年提出インベントリに反映する算定方法の確定	環境省
	2～3月	2024年提出インベントリの作成 ✓	2024年提出インベントリの作成（承認された算定方法や活動量の反映、排出・吸収量の算定、国家インベントリ文書（NID）の作成等）	環境省
	4月	2024年提出インベントリの提出・公表 ✓	UNFCCCへの2024年提出インベントリの提出・公表（提出期限：4/15）	環境省

各国におけるブルーカーボン計上に向けた取り組み



温室効果ガスインベントリへの組み込み

- 熱帯・亜熱帯諸国では、森林生態系の一部にマングローブが含まれるため、湿地ガイドラインを適用せず、マングローブのバイオマス部分に森林と同様の算定式を当てはめて吸収量を計上している国が大半。
- わが国以外の先進国では豪州、米国、英国、マルタの4か国がブルーカーボンに該当する推計値をGHGインベントリに反映している。海草藻場については豪州のみ（消失によるCO₂排出）が算定している状況。

国	算定対象	排出・吸収規模
豪州	マングローブ植林、塩性湿地の消失、海草藻場の消失	直近で約30万t-CO ₂ /年の吸収 (国別総排出量の0.05%)
米国	マングローブ、エスチュアリ地域の干潟植生の創出・消失	直近で約1,000万t-CO ₂ /年の吸収 (国別総排出量の0.2%)
英国	ケイマン諸島のマングローブの吸収、マングローブの開発地への転換に伴う排出、マングローブ有機質土壌の排水に伴う排出	マングローブの転用に伴う排出で約4kt-CO ₂ /年の排出 (国別総排出量の0.001%)
マルタ	沿岸湿地（劣化した沿岸性の湿地の再生・回復。湿地ガイドラインの方法論を適用して、バイオマス量の変化と土壌炭素の変化量を計算。）	時系列で0.02ktCO ₂ /年の吸収 (国別総排出量の0.001%) (※土壌の吸収係数の適用が誤っていると思われる、実際の吸収はその倍程度と推測される)

NDC（国が決定する貢献）におけるブルーカーボン

- パリ協定に基づくNDCにおいて、多くの国がブルーカーボン/沿岸湿地生態系について言及している。
- 実際にNDCにおける吸収量の計上が済んでいる国は2か国のみ^{*1}であり、ブルーカーボンを通じた排出削減・吸収量の組み込みは、今後本格化していくことも想定される。 ※1 藤井、佐藤(2020), UNFCCC下のブルーカーボンに掛かる現状と課題, 海洋政策研究(14):89-109.

ブルーカーボン関係省庁連絡会議



- 国際的にもブルーカーボンの取扱いが進展する中、関係省庁間で情報を共有し、ブルーカーボン生態系の活用等による温室効果ガスの吸収源対策への取り組みを関係省庁が一体となって進めていくため、脱炭素社会移行推進室が事務局となり連絡会議を立ち上げ。
- ブルーカーボン関係省庁連絡会議における主な事項
 - ブルーカーボンによる温室効果ガスの排出・吸収量の推計・計上について
 - ブルーカーボンに関する取組・対策の推進について
 - ブルーカーボンに関する認知向上、周知について

ブルーカーボン関係省庁連絡会議の構成

農林水産省 大臣官房 環境バイオマス政策課 地球環境対策室
農林水産省 農村振興局 整備部 防災課
水産庁 漁港漁場整備部 整備課
水産庁 漁港漁場整備部 防災漁村課
水産庁 増殖推進部 研究指導課
国土交通省 総合政策局 環境政策課
国土交通省 水管理・国土保全局 海岸室
国土交通省 港湾局 海岸・防災課
国土交通省 港湾局 海洋・環境課 港湾環境政策室

環境省 大臣官房総合環境政策統括官グループ 市場メカニズム室
環境省 地球環境局 総務課 脱炭素社会移行推進室（事務局）
環境省 水・大気環境局 海洋環境課 海域環境管理室
環境省 自然環境局 自然環境計画課

開催実績・予定

第1回 令和5年1月19日
第2回 令和5年3月24日
第3回 令和5年10月25日

※令和5年4～5月にかけて、民間企業のブルーカーボンの取組を視察

令和6年度「令和の里海づくり」モデル事業

- 令和4年度、令和5年度に引き続き、「**藻場・干潟等の保全・再生・創出 と 地域資源の利活用 の好循環**」を生み出すことを目指す。
- さらに、他の海域へ展開可能な特に以下につながるという視点も重視し、計10事業を選定予定。
 - ・ 自然共生サイトへの認定によるOECEMへの貢献を目指す事業
 - ・ 自然海浜保全地区の新規指定又は自然海浜保全地区の活性化を目指す事業



里海×エコツーリズム

(提供：一般社団法人あこう魅力発信基地)

まち歩きガイド・海のガイドを育て、赤穂の里海・里山の魅力を生かすエコツアーづくりを進め、藻場干潟の保全再生を含めた地域独自の「エコシステム」を構築する



里海×ブルーカーボン

(提供：新庄漁業協同組合)

地域の特産品でもあり、ブルーカーボンとしても期待できる養殖ヒロメ（効率的な養殖技術開発等含む）を活用した新たな商品、エコツアーづくり



里海×特産品

(提供：岡山水産物流通促進協議会)

学び・体験・食（エコツアー）を通じた岡山の里海づくりと低・未利用「地魚」の商品化・流通・消費促進



里海×企業

(提供：ENEOS株式会社堺製油所)

企業所有護岸における藻場の創出と、情報発信を通じた地域住民と地元の海とのつながりの構築に向けた取組

令和5年度「令和の里海づくり」モデル事業 採択者一覧



活動場所	実施団体	事業概要
荒川下流域 (江戸川区、江東区)	特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・ フォーラム	生物多様性の保全に向けた東京湾の泥干潟保全活動、モニタリング調査
福井県福井市	サカイオーベックス株式会社	海藻などの海洋資源を利用した里海染め体験、連携体制づくり
大阪府大阪市 及び堺市	大阪府	大阪・関西万博の会場が面する大阪湾奥部における生き物と触れ合える場の創出と利活用の推進
和歌山県田辺市	新庄漁業協同組合	特産品であるヒロメに関する取組を中心とした里海づくりの規模拡大
兵庫県南あわじ市	一般社団法人 スマートな島ぐらし推進協議会 【くにうみの里海プロジェクト】	地域を担う次世代の子どもたちの参画によるアマモ場の再生及び連携体制の構築
岡山県備前市、 岡山市	岡山水産物流通促進協議会	豊かな水産物の食文化を持つ岡山の魅力発信のためのエコツアーの実施、プロモーション
岡山県備前市	一般社団法人みんなでびぜん	アマモ場再生活動に資する海洋学習プログラムの充実、未利用・低利用魚の商品開発
広島県尾道市	尾道東部漁業協同組合	アサリ再生活動を契機とする「里海」・松永湾の再生・利活用に向けたバージョンアッププロジェクト
山口県防府市	防府市藻場造成による 豊かな里海づくり協議会	里海における藻場造成とアイゴ等の「磯焼け」対策&商品化による循環型経済の仕組みづくり
高知県大月町	おおつき里海づくり協議会	持続可能な里海づくりにむけた藻場再生と地域資源の好循環形成、都市部への発信
福岡県宗像市	宗像市	宗像沿岸域における藻場創出実証試験とブルーカーボンプレジットによる好循環形成の検討
長崎県対馬市	特定非営利活動法人 賀谷藻場保全会	水循環の回復による藻場再生と普及啓発・産品販売の仕組みづくり

自然共生サイトの認定について

- ネイチャーポジティブの実現に向け、**民間等による取組を促進**することが重要。
- 環境省では今年度より、**民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域**（森林、里地里山、都市の緑地、沿岸域等）を「**自然共生サイト**」として**認定**する仕組みを開始。
- 令和5年10月、**初めての大臣認定となる122か所を決定**。「令和5年中に100か所以上の認定」を目標としていたが、**多くの民間企業等から強い関心**が示され、**1回目の認定で達成**。
- 自然共生サイト等の**ネイチャーポジティブに向けた民間等の活動をさらに促進**するため、本年度中の国会提出を視野に入れて**民間等による自主的取組を認定する法制度を検討**。
- あわせて、認定促進等のためのインセンティブとして、**自然共生サイトを支援した者に「支援証明書」を発行する制度**（TNFD等への対応に活用できるよう設計）や環境調査やモニタリング等において活用できる専門家の派遣、人材バンクの整備等を検討。

<自然共生サイトの例>



自然共生サイト認定証授与式 (10/25)



阪南セブンの海の森(一般財団法人セブン-イレブン記念財団)



- 次世代に向けた海洋教育の推進、自然再生（アマモ再生）活動によるブルーエコノミーの推進、CO₂削減量を“見える化”し、学習意欲の向上

概要

- 次世代を担う子ども達に地域の海を通して大阪湾や全国の海への関心を持ってもらうことで、持続可能な豊かな大阪湾を実現するため、阪南市の小学校における海洋教育を推進
- 2006年より行政・漁協・NPO・市民の多様な主体が連携して小学校を支援し、1 ha以上のアマモ場が子供たちの手で保全されている
- 活動をCO₂削減量として“見える化”することで、子ども達の学習意欲の向上を目指す



基本情報

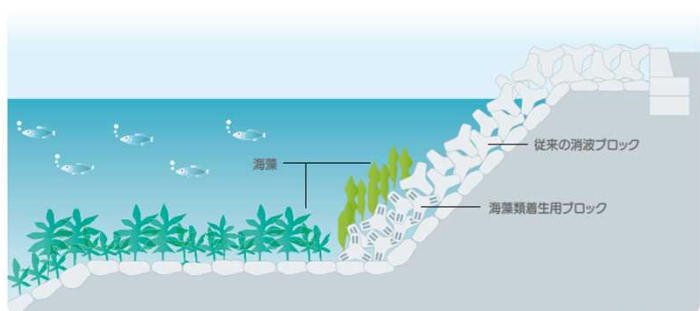
取組地域・海域	大阪府阪南市大阪湾沿岸域 西鳥取漁港西海岸、下荘漁港西海岸、尾崎港西海岸
主な取組主体	(株)漁師鮮度、NPO法人大阪湾沿岸域環境創造研究センター、阪南市、阪南市教育委員会、阪南市立西鳥取小学校、阪南市立舞小学校、阪南市立下荘小学校、阪南市立尾崎小学校、阪南市立上荘小学校、尾崎漁業協同組合、西鳥取漁業協同組合、下荘漁業協同組合、チーム☆ガサ
取組開始時期	2006年～
主な取組の内容	<ul style="list-style-type: none">● 播種・移植● 環境教育・普及啓発
取組実施エリアの規模	—
CO ₂ 吸収量	3.4t-CO ₂ (うち、Jブルークレジット制度、2022年度：3.4t-CO ₂)

関西国際空港島 人工護岸 藻場サイト(関西エアポート)

- 関西国際空港島の護岸に緩傾斜石積み護岸を採用し、藻場環境を創造
- 継続的な藻場の育成・維持活動やモニタリング調査を実施

概要

- 関西国際空港島の護岸の大部分（約9割）に緩傾斜石積み護岸を採用。
- 広い範囲に光が届くことで豊かな藻場環境が創造されており、長年にわたり継続して藻場の育成・維持やモニタリング調査を実施。
- 2022年3月現在、藻場面積は54haとなっており、大阪湾の藻場面積の約2割を占めると言われる。



緩傾斜石積み護岸



ガラモ場に集まるメバルの幼稚魚

基本情報

取組地域・海域	大阪湾
主な取組主体	関西エアポート株式会社
取組開始時期	1988年12月～ 1期空港島 護岸概成 2001年11月～ 2期空港島 護岸概成
主な取組の内容	・岩・ブロック等基盤の設置 ・外力（波・流れ）の調整 ・播種・移植
取組実施エリアの規模	関西国際空港護岸 54ha (2022年3月調査結果)
クレジット認証・発行量（制度名、期間）	103.2 t-CO2 (Jブルークレジット制度、 2017～2021年度の5年分)

国際パートナーシップへの加盟(令和5年8月)



- 2015年のCOP21で発足した、**ブルーカーボン推進のための国際パートナーシップ（IPBC）**について、**我が国環境省として令和5年8月に正式加盟。**
- UNESCOの協力のもと、オーストラリア気候変動・エネルギー・環境・水資源省（DCCEEW）が中心となり運営。**他国の取組状況の把握、我が国の取組の発信等を実施。**

*IPBC: International Partnership for Blue Carbon

● ビジョン：

- 世界のすべての沿岸のブルーカーボン生態系（マングローブ、干潟、海草）が保護され、持続可能な形で管理され、あるいは復元され、気候変動の緩和、適応、生物多様性、海洋経済、沿岸地域社会の生活に貢献すること

● 目的：

- ブルーカーボンに係る普及啓発、知識の共有、及び活動推進のため、政府、実務者、及び科学者を結びつけること

● ゴール：

- ① ブルーカーボン生態系を保全するための国際約束を増加させること
- ② ブルーカーボン生態系を保全、保護、再生するための国内政策を進めること
- ③ ブルーカーボンに係る保全、保護及び再生活動の着実な実施を加速すること

● メンバー及び組織体制

- 政府：オーストラリア（コーディネーター）、米国、フランス、英国、UAE、韓国等18カ国の省庁
- 非政府組織：WWFなど13組織
- 研究機関：港湾空港技術研究所（日本）等17機関
- 国際機関：UNESCO、IUCN等9機関

● 活動内容

- COP等におけるWS開催、ダイアログ会合（年1回）開催、定期会合（オンライン、頻度確認中）、報告書やパンフレット作成等。
- 直近の第5回ダイアログ会合（2023年2月、於：UNESCO本部、フランス）には、オンライン・対面合わせて21カ国から80名程度が参加。



- 令和5年12月11日、COP28ジャパンパビリオンにおいて、**豪国と共催でブルーカーボンに関するサイドイベントを開催。**

「国際連携によるブルーカーボンの推進」

<概要>

- 主催：環境省
- 共催：オーストラリア気候変動・エネルギー・環境・水資源省（DCCEEW）
- プログラム

1. 挨拶：伊藤環境大臣

マクアリスター気候変動・エネルギー担当大臣

2. ブルーカーボンの取組み紹介

- ① 日本製鉄 技術開発本部 先端技術研究所 小杉課長
- ② DCCEEW Chenae Neilson

3. パネルディスカッション

- 環境省 地球環境局 脱炭素社会移行推進室 伊藤室長
- DCCEEW Chenae Neilson
- 国交省 港湾局海洋・環境課 港湾環境政策室 青山室長
- 横浜市 温暖化対策統括本部 企画調整部 高橋部長
- 日本製鉄 技術開発本部 先端技術研究所 小杉課長
- IUCN Joao Sousa

● ポイント

- 本イベントに先立って、我が国環境省が**豪国イニシアティブの国際パートナーシップに加盟**したことを報告。
- **日豪が連携し、アジア太平洋地域のブルーカーボンの取組をリードしていく旨、本イベントを通じて確認。**
- イベントの中でも我が国の先駆的な取組を紹介するとともに、取組を進める上での**キーポイントや課題を各国と共有。**



ブルーカーボン取組事例集の策定・公表

- 全国各地の**漁業協同組合、地方公共団体、及び民間事業者等によるブルーカーボンの取組**について、PPT事例集として取りまとめ。
- 北海道から九州まで**45件**の事例を収集。ブルーカーボン関係省庁連絡会議としてオーソライズ。
- COP28のジャパンパビリオンで開催したサイドイベントに合わせ、公表・配布。



01 北海道寿都町における施肥事業 (寿都町)

廃棄物（水産廃棄物、木質チップ、下水汚泥）を活用した堆肥分解性ブロックの海域投入による藻場の再生

概要

- 栄養塩の不足などにより慢性化した磯焼け、藻場の消失進行の防止のため、水産廃棄物、木質チップ（未利用材）及び下水汚泥を利用した堆肥を製造し、分解性ブロックへ加工、海域へ投入する事業を行っている
- 寿都町漁業協同組合が事業主体となり、寿都水産加工業協同組合（堆肥製造）、寿都の海を豊かにする会（肥料の海域への投入）との連携により事業を実施

基本情報

取組地域・海域	北海道寿都町沿岸
主な取組主体	寿都の海を豊かにする会 寿都町漁業協同組合 寿都水産加工業協同組合 北海道寿都町
取組開始時期	2007年～
主な取組みの内容	・ 水底質の改善（廃棄物を活用した堆肥の製造、分解性ブロックへの加工及び海域への投入） ※水産多面的機能発揮対策事業（国費、道費、町費）により実施。また、堆肥製造施設整備は、H23地域活性化交付金を活用。
取組実施エリアの規模	22ha
CO ₂ 吸収量	-

【ブルーカーボン取組事例集リスト】

No.	取組主体名 (複数では代表者)	タイトル	No.	取組主体名 (複数では代表者)	タイトル
1	寿都町	北海道寿都町における施肥事業	24	尾道市	尾道の海のゆりかご再生による里海づくり
2	北海道電力株式会社	北海道の港湾におけるブルーカーボン生態系による二酸化炭素の吸収・貯留の検討	25	株式会社トムソロ	産官学連携によるブルーカーボン技術開発
3	日本製鉄株式会社	藻場創生・再生による『海の森づくり』活動	26	周南市	周南市ブルーカーボンプロジェクト
4	日本製鉄株式会社	北海道増毛町の藻場造成	27	榎野川河口域・干潟自然再生協議会	榎野川河口域・干潟におけるブルーカーボンの取組
5	岩手県洋野町	増殖溝を活用した藻場の創出・保全活動	28	ウニミクス株式会社	山口県等における磯守ブルーカーボンプロジェクト
6	宮城県	宮城ブルーカーボンプロジェクト	29	鳥取県	鳥取県藻場造成アクションプログラム
7	横浜市	横浜ブルーカーボン事業	30	鳥取ブルーカーボンプロジェクト	鳥取ブルーカーボンプロジェクト
8	鹿島建設株式会社	葉山町の多様な主体が連携した海の森づくり活動	31	中国電力株式会社	島根原子力発電所3号機の人工リーフ併用防波護岸による藻場造成
9	株式会社リビエラ	ブルーカーボンベルト®の構築に向けた取組	32	愛南町	愛南町の海業の取組
10	東京ガス株式会社	森里海つなぐプロジェクト	33	福岡市	ブルーカーボンの取組
11	一般財団法人セブーン・イブン記念財団	東京湾UMIプロジェクト	34	宗像市	宗像ウエプロジェクト
12	日本製鉄株式会社	君津西護岸沖での浅場・藻場造成	35	株式会社ヴェントゥーノ	ブルーカーボン協定締結による海藻活用での海洋環境保全の取組
13	NPO法人Earth Communication	御前崎港久々生海岸 里海プロジェクト	36	トヨタ自動車九州株式会社	ブルーカーボン創出に向けた共同研究
14	株式会社未来創造部	熱海ブルーカーボン・プロジェクト	37	電源開発株式会社 技術開発部 茅ヶ崎研究所	ブルーコンクリート製造の消波ブロックによるブルーカーボンの創出
15	南駿河湾漁業協同組合	静岡県榛南地域における藻場再生プロジェクト	38	唐津市	唐津市におけるブルーカーボンの取組
16	特定非営利活動法人SEA藻	三重県熊野灘海域における藻場の維持・拡大活動	39	佐賀玄海漁業協同組合	藻場保全の取組
17	阪南市	海のゆりかご再生活動	40	株式会社INFLUX	洋上風力発電事業者としてのネットワークを取り入れたブルーカーボンの取組
18	関西エアポート株式会社	関西国際空港における藻場再生の取組	41	五島市	藻場を活用したカーボンニュートラル促進事業
19	神戸市	神戸空港島におけるブルーカーボンプロジェクト	42	株式会社ニチレイフレッシュ	生命（いのち）の海プロジェクト
20	兵庫漁業協同組合	兵庫運河でのブルーカーボンの取組	43	大分県	藻場保全活動
21	相生市	相生湾再生への取組	44	国際航業株式会社	伊江島におけるブルーカーボンの取組
22	江井ヶ島漁業協同組合	明石市江井島周辺を中心とした藻場造成プロジェクト	45	八重山ライオンズクラブ	石垣島名蔵湾におけるマングローブの植樹活動
23	広島市	ブルーカーボンに関する取組			